



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6357-0101

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	1,485	27.4	54	—	181	—	111	—
30年1月期第1四半期	1,165	△21.9	△206	—	△210	—	△146	—

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 114百万円 (—%) 30年1月期第1四半期 △159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	22.46	—
30年1月期第1四半期	△29.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第1四半期	5,135	2,181	40.3	418.06
30年1月期	4,923	2,215	42.8	425.73

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 2,068百万円 30年1月期 2,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	19.0	220	—	340	—	200	—	40.42
通期	6,550	16.7	400	—	530	—	300	—	60.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年1月期1Q	5,500,000 株	30年1月期	5,500,000 株
31年1月期1Q	551,747 株	30年1月期	551,707 株
31年1月期1Q	4,948,260 株	30年1月期1Q	4,948,593 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年4月30日）につきましてご説明いたします。

当社は前期において2020年8月に迎える「創立50周年」に向けて、1つの改革と3つの投資に取り組みました。当第1四半期におきましては、改革として実施しました大幅な営業本部体制刷新の効果が表れ、ほぼ計画通りに推移いたしました。今後も前期に実施しましたダイナミックな人事異動と「創立50周年」に向けた36ヶ月にわたる期間で展開している大規模販売促進企画「プレミアム50」により、更に業績に寄与するものと考えております。

当第1四半期の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移しております。当該部門は当社の中核事業であり、前期より販売方法の見直し及び社員の育成に注力してまいりました。その結果、販売効率が高まった事に加え、前述の大規模販売促進企画「プレミアム50」も寄与し販売企画の獲得が増加いたしました。

「業務用機器製品」につきましては、前期に「プレミアム50」の販売促進企画のひとつとしてリリースした給水機設置場所の案内サイト「OSGみずまっぷ」が徐々に浸透してきております。これは2020年真夏に開催される東京五輪に向け、首都圏において五輪施設をはじめとしたスポーツ施設や公共施設・交通機関など、当社製品の設置場所を検索できるサイトであります。このサイトは英語・中国語などの言語にも対応するもので、海外から来られる方にもご利用いただけるものです。これにより熱中症に対する予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題にも貢献できるものと考えており、販売促進の目的だけではなく、当社のCSRの一環として、今後は首都圏にとどまらず全国に普及させる計画です。水自動販売機では前期に引き続き、大手ドラッグストア系列店への導入をはじめとして順調に拡大いたしました。ウォータークーラーでは東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績を背景に、年々高まる熱中症対策として学校や庁舎、各種スポーツ施設を中心に導入が増加いたしました。今後も東京五輪に向け、さらに拡大するものと予測しております。また、衛生管理機器におきましても、食の安心・安全への意識の高まりを受け、食品加工工場および実験動物施設への導入が増加いたしました。その結果、売上高696,819千円（前年同四半期比64.8%増）、営業利益52,137千円（前年同四半期は137,097千円の営業損失）となりました。

(メンテナンス事業)

48年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。前期に増員を図り、より良いサービスの提供に努めております。当第1四半期においては、前年同四半期に行った大手飲料メーカーのメンテナンスが、当期は第2四半期以降にずれ込んだ事により売上高425,928千円（同0.7%減）となりましたが、原価率の低減と販管費の抑制効果により営業利益45,240千円（同103.1%増）となりました。

(HOD（水宅配）事業)

HOD（水宅配）事業につきましては、前期に増員を図り社員の育成に注力した事により、新規加盟店の獲得が進み、ユーザーの増加と共にボトルドウォーターの出荷が増加しました。その結果、売上高267,577千円（同8.5%増）、営業利益15,098千円（前年同四半期は9,719千円の営業損失）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,485,439千円（同27.4%増）、営業利益54,962千円（前年同四半期は206,813千円の営業損失）、経常利益は、平成30年6月1日「営業外収益の発生に関するお知らせ」にてリリースしましたように、営業外収益として113,945千円を計上したことにより181,339千円（前年同四半期は210,133千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,146千円（前年同四半期は146,134千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,095,069千円となり、前連結会計年度末に比べ225,782千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が36,758千円減少いたしました。現金及び預金が176,170千円、受取手形及び売掛金が90,235千円増加したことによるものであります。固定資産は2,039,972千円となり、前連結会計年度末に比べ14,051千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が13,778千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,135,042千円となり、前連結会計年度末に比べ211,730千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,165,115千円となり、前連結会計年度末に比べ272,983千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が57,770千円、未払法人税等が50,974千円、短期借入金が30,000千円増加したことによるものであります。固定負債は788,089千円となり、前連結会計年度末に比べ27,446千円減少いたしました。これは主に長期借入金が24,959千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,953,204千円となり、前連結会計年度末に比べ245,536千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,181,837千円となり、前連結会計年度末に比べ33,806千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が37,302千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年6月6日に公表いたしました「平成31年1月期（連結）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,729	1,377,899
受取手形及び売掛金	864,758	954,993
商品及び製品	307,995	271,236
原材料及び貯蔵品	308,847	337,573
繰延税金資産	57,783	45,754
その他	132,552	111,967
貸倒引当金	△4,378	△4,355
流動資産合計	2,869,287	3,095,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,597	1,397,686
減価償却累計額	△746,163	△766,550
建物及び構築物(純額)	649,433	631,136
機械装置及び運搬具	109,776	109,776
減価償却累計額	△93,258	△94,238
機械装置及び運搬具(純額)	16,518	15,538
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	47,200	61,855
その他	663,972	673,407
減価償却累計額	△548,990	△550,582
その他(純額)	114,981	122,824
有形固定資産合計	1,552,089	1,555,309
無形固定資産		
ソフトウェア	24,441	21,090
その他	37,561	37,418
無形固定資産合計	62,002	58,508
投資その他の資産		
投資有価証券	37,120	35,997
長期貸付金	11,809	11,713
繰延税金資産	88,193	87,780
その他	324,557	312,543
貸倒引当金	△21,748	△21,881
投資その他の資産合計	439,932	426,154
固定資産合計	2,054,024	2,039,972
資産合計	4,923,311	5,135,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,724	223,764
短期借入金	1,190,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	106,496	104,996
リース債務	31,183	30,956
未払法人税等	7,089	58,064
賞与引当金	42,887	100,657
返品調整引当金	1,414	1,396
その他	314,337	425,280
流動負債合計	1,892,131	2,165,115
固定負債		
長期借入金	366,943	341,984
リース債務	44,040	43,571
役員退職慰労引当金	138,278	139,828
退職給付に係る負債	168,508	165,894
資産除去債務	42,565	42,597
その他	55,200	54,213
固定負債合計	815,536	788,089
負債合計	2,707,668	2,953,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	968,086	930,783
自己株式	△196,768	△196,801
株主資本合計	2,062,719	2,025,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	2,424
為替換算調整勘定	40,719	40,869
その他の包括利益累計額合計	43,930	43,294
非支配株主持分	108,993	113,159
純資産合計	2,215,643	2,181,837
負債純資産合計	4,923,311	5,135,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,165,747	1,485,439
売上原価	455,036	523,033
売上総利益	710,711	962,405
販売費及び一般管理費	917,525	907,443
営業利益又は営業損失(△)	△206,813	54,962
営業外収益		
受取利息	2,737	2,941
為替差益	—	1,255
受取保険金	—	113,945
その他	1,971	10,810
営業外収益合計	4,709	128,953
営業外費用		
支払利息	902	1,386
支払手数料	112	112
為替差損	5,723	—
減価償却費	858	796
その他	431	280
営業外費用合計	8,028	2,576
経常利益又は経常損失(△)	△210,133	181,339
特別利益		
段階取得に係る差益	11,028	—
特別利益合計	11,028	—
特別損失		
固定資産除却損	1,565	179
特別損失合計	1,565	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△200,670	181,160
法人税、住民税及び事業税	12,568	52,825
法人税等調整額	△63,467	12,777
法人税等合計	△50,898	65,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,771	115,558
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,636	4,412
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,134	111,146

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,771	115,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△787
為替換算調整勘定	△9,996	150
その他の包括利益合計	△9,723	△636
四半期包括利益	△159,495	114,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155,858	110,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,636	4,412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	422,833	428,885	246,723	67,305	1,165,747	—	1,165,747
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	422,833	428,885	246,723	67,305	1,165,747	—	1,165,747
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△137,097	22,274	△9,719	△18,269	△142,811	△64,002	△206,813

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△64,002千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	696,819	425,928	267,577	95,112	1,485,439	—	1,485,439
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	696,819	425,928	267,577	95,112	1,485,439	—	1,485,439
セグメント利益	52,137	45,240	15,098	4,101	116,577	△61,614	54,962

(注) 1 セグメント利益の調整額△61,614千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。